



北海道

平成27年度通常総会議案

日時 平成28年3月23日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 7 年 度 通 常 総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 土 地 改 良 事 業 功 労 者 表 彰 式

4. 来 賓 挨 拶

5. 祝 電 披 露

6. 受 賞 者 謝 辞

7. 議 長 選 出

8. 議 事 録 署 名 人 選 出

9. 議 題

議案第 1 号 平成 2 7 年 度 収 入 支 出 補 正 予 算 に つ い て

議案第 2 号 平成 2 8 年 度 事 業 計 画 及 び 収 入 支 出 予 算 の 設 定 に つ い て

議案第 3 号 平成 2 8 年 度 一 般 賦 課 金 及 び 特 別 賦 課 金 の 賦 課 基 準 並 び に 徴 収 方 法 に つ い て

議案第 4 号 平成 2 8 年 度 技 術 援 助 事 業 賦 課 金 の 徴 収 方 法 に つ い て

議案第 5 号 平成 2 8 年 度 維 持 管 理 適 正 化 事 業 賦 課 金 の 賦 課 基 準 及 び 徴 収 方 法 に つ い て

議案第 6 号 役 員 報 酬 に つ い て

議案第 7 号 短 期 借 入 金 に つ い て

議案第 8 号 役 員 の 補 欠 選 任 に つ い て

10. 決 議

11. 閉 会

目 次

議案第1号	平成27年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	平成28年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	平成28年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	21
議案第4号	平成28年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	26
議案第5号	平成28年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	27
議案第6号	役員報酬について……………	28
議案第7号	短期借入金について……………	29
議案第8号	役員の補欠選任について……………	30

議案第 1 号

平成 2 7 年度収入支出補正予算について

この会の平成 2 7 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 8 年 3 月 2 3 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成 27年度 収入支出補正予算総括表(第2回)

〔収入の部〕
△印は減

(単位:千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(79,200)	(79,200)	—	
2	技 術 業 ・ 援 助 収 入	1,022,900	1,026,200	△ 3,300	
3	水 事 土 業 里 支 援 収 入	(169,400)	(169,400)	—	
4	水 事 土 業 里 情 報 セ ン タ ー 収 入	(126,000)	(126,000)	—	
5	維 持 管 理 適 正 化 収 入	(827,900)	(827,900)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入	2,760,100	3,784,100	△ 1,024,000	
7	そ の 他 収 入	244,140	232,140	12,000	
8	前 期 繰 越 金	(118,172)	(118,172)	—	
	合 計	5,347,812	6,363,112	△ 1,015,300	

〔支出の部〕
△印は減

(単位:千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	179,302	180,802	△ 1,500	
2	技 術 業 ・ 援 助 支 出	955,200	958,500	△ 3,300	
3	水 事 土 業 里 支 援 支 出	(185,000)	(185,000)	—	
4	水 事 土 業 里 情 報 セ ン タ ー 支 出	(126,000)	(126,000)	—	
5	維 持 管 理 適 正 化 支 出	(827,900)	(827,900)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出	2,760,100	3,784,100	△ 1,024,000	
7	そ の 他 支 出	284,310	270,810	13,500	
8	予 備 費	(30,000)	(30,000)	—	
	合 計	5,347,812	6,363,112	△ 1,015,300	

平成27年度 収入支出補正予算書(第2回)

1. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
2	1	技術・援助	1,022,900	1,026,200		3,300	
		技術・援助	1,022,900	1,026,200		3,300	
		補助金	4,350	20,500		16,150	
		調査設計賦課金	4,550	21,700		17,150	
		調査設計受託金	920,000	870,000	50,000		
6	1	技術援助賦課金	92,000	112,000		20,000	
		土地改良負担金対策 事業収入	2,760,100	3,784,100		1,024,000	
		負担軽減支援対策 事業収入	2,760,100	3,784,100		1,024,000	
		受入経営支援資金 払出	1,010,000	2,000,000		990,000	
		受入経営支援資金 償還	1,220,000	1,250,000		30,000	
7	1	受入担い手育成 支援助成金	30,000	34,000		4,000	
		その他収入	244,140	232,140	12,000		
		特定預金 取崩収入	191,530	179,530	12,000		
	5	職員退職給与積立 預金取崩収入	182,000	170,000	12,000		
収入合計			5,347,812	6,363,112		1,015,300	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			目	補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項					増	減	
款	項	目						
1			管 理 支 出	179,302	180,802		1,500	
	4		支 部 費	62,500	64,000		1,500	
		1	支 部 運 営 費	62,500	64,000		1,500	
2			技 術 ・ 援 助 出 計 費	955,200	958,500		3,300	
		1	技 術 調 査 補 助 事 業 費	8,900	42,200		33,300	
		1	事 務 諸 費	3,500	15,200		11,700	
		2	共 通 管 理 費	5,400	27,000		21,600	
	2		調 査 設 計 費	861,700	811,700	50,000		
		1	賃 金	9,700	8,200	1,500		
		2	旅 費 交 通 費	20,000	18,000	2,000		
		3	需 用 費	39,000	37,000	2,000		
		9	雑 費	57,400	53,500	3,900		
		10	共 通 管 理 費	577,600	537,000	40,600		
	3		技 術 援 助 事 業 費	84,600	104,600		20,000	
		1	事 務 諸 費	5,600	6,600		1,000	
		2	共 通 管 理 費	79,000	98,000		19,000	
6			土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	2,760,100	3,784,100		1,024,000	
		1	負 担 金 軽 減 支 援 対 策 事 業 支 出	2,760,100	3,784,100		1,024,000	
		1	経 営 支 援 資 金 出 金	1,010,000	2,000,000		990,000	
		2	経 営 支 援 資 金 償 還 金	1,220,000	1,250,000		30,000	
		8	担 い 手 育 成 支 援 金	30,000	34,000		4,000	
7			そ の 他 支 出	284,310	270,810	13,500		
		2	職 員 退 職 給 与 金	162,000	150,000	12,000		
		1	職 員 退 職 給 与 金	162,000	150,000	12,000		
	3		特 定 預 金 出 入 支 出	53,300	51,800	1,500		
		1	一 般 基 本 財 産 積 立 預 金 預 入 支 出	1,880	380	1,500		
支 出 合 計				5,347,812	6,363,112		1,015,300	

議案第2号

平成28年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成28年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成28年3月23日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成 28 年度 事業 計画

基本方針

北海道の農業・農村は、豊かな自然と広大な土地資源を活かし、これまで農業生産基盤の整備を継続的に実施して、大規模で専門的な経営を主体に、わが国における食料の安定供給や国土・環境の保全などに大きく寄与するとともに、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。

しかしながら、農村の高齢化や人口減少、農地や農業水利施設の機能低下、気象災害の多発化、さらには T P P 協定などの様々な課題を抱えている。

国においては、「食料・農業・農村基本計画」に基づき、我が国の農業・農村が経済社会の構造変化等に的確に対応し、その潜在力を最大限発揮しながら「強い農業」と「美しく活力ある農村」の実現を推進することとしている。また、T P P 協定の大筋合意を踏まえて、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）等を政策目標に、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成して持続可能な農業構造の実現等に向けた「総合的な T P P 関連政策大綱」を策定した。

本道の農業農村整備事業については、国の「土地改良長期計画」や道の「農業農村整備推進方針」等に基づき、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減等を確実に進めるための農地の大区画化や排水改良等の競争力強化対策と、老朽化が進行する農業水利施設の長寿命化・耐震化や集中豪雨による洪水・湛水被害防止などの国土強靱化対策を計画的かつ着実に実施する必要がある。

このことから、本会は 28 年度の事業実施にあたり、本会第 7 次中期計画の業務推進の基本方向に沿って、国、道をはじめ関係団体との緊密な連携のもとに、地域の意向が反映した農業農村整備事業の推進を図り、会員への技術援助、国や道への技術協力等を通じて本道農業・農村の振興・発展に貢献するため、組織の総力を挙げて以下の業務の遂行に努め、会員の共同利益増進と負託に応えることとする。

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助事業

(1) 技術援助事業

会員が行う農業基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に係る計画樹立、調査設計、数量算定、施工管理業務などの技術援助を行うほか、標準積算システムの運用支援などを通じて、地域における農業農村整備事業の円滑な実施に貢献する。

(事業費) (単位：千円)

事業名	28 年度計画事業費	27 年度計画事業費	対前年度比 (%)	備考
補助事業 (実施計画策定事業)	-	42,200	皆減	
調査設計等 受託事業	142,000	174,000	81.6	
合計	142,000	216,200	65.7	

(2) 技術援助（出向）事業

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助事業を行う。

(職員配置計画) (単位：人)

管内別 項目	28 年度配置計画								備考
	空知	上川	後志	桧山	胆振	十勝	林-ツク	合計	
団体数	3	1	1	2	1	1	2	11	(27 計画：12 団体)
人員	3	2	1	3	2	1	2	14	(27 計画：13 名)

(事業費) (単位：千円)

事業名	28 年度計画事業費	27 年度計画事業費	対前年度比 (%)	備考
技術援助事業	110,000	112,000	98.2	

2. 国又は道に対する技術協力事業

国又は道が行う土地改良事業の計画樹立、調査設計、数量算定、施工管理業務などの技術協力を通じて、道内における農業農村整備事業の円滑かつ効率的な実施に貢献する。

(事業費)

(単位：千円)

事業区分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
調査設計等 受託事業	838,000	696,000	120.4	

3. 会員支援事業

(1) 農業土木技術者技術向上支援

会員等の農業土木技術者の資質及び技術力向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修を行う育成講座を計画的に開講する。

(2) 水土里ネット支援事業

土地改良区(水土里ネット)が農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の保全管理活動等を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行う。

(3) 組織運営強化等支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行う。

また、複式簿記会計の導入や維持管理計画の策定、小水力発電の導入検討など土地改良区等の運営基盤強化にかかる対応について、関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行う。

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設管理の円滑かつ適正な管理を図るため、管理専門指導員等を配置し、土地改良区等が管理する土地改良施設の点検・整備・操作等の専門技術的な診断・管理指導等を行う。

②土地改良事業等に関する苦情・相談等の対応支援

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に対応する。

③財務管理強化重点地区の指導

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化を図るため、複式簿記会計及び外部監査の導入、非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行う。

④財務・会計実践向上研修

土地改良区の複式簿記会計導入促進に向けた研修を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
施設・財務管理 強化対策	11,100	10,300	107.8	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行う。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区にあっては、財産管理制度の活用を検討する。

②交換分合等の活用支援

畦畔除去や均平工等の簡易な基盤整備により農地の区画拡大をする地区等において、交換分合等を活用して農地の利用権等の権利関係の整序化を図るための指導を行う。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
受益農地管理 強化対策	14,100	14,100	100.0	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋する。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行う。

4. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等に資する取組への支援

北海道日本型直接支払推進協議会に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、農地・農業水利施設等のデータ整備に係る支援を行う。

(多面的機能支払支援 28年度計画)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	148	857	175,268	305,226	281,215	761,709	

(中山間地域等直接支払支援 28年度計画)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	98	323	36,975	5,007	281,644	323,626	

5. 農地等地図情報運用支援事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする水土里情報システム(Web型GIS)の運用管理を実施し、土地改良区や市町村等の利用団体が農地等地図情報データベースを有効に活用し、継続的に運用するための支援を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
水土里情報 運用事業	112,000	93,000	120.4	260 団体

(2) 水土里情報システム活用支援事業

農地や農業水利施設等の適正な保全・整備等に向け、水土里情報システムの農地等地図情報データベースを活用した農業水利施設等の管理システム(施設台帳等)の構築・更新や維持管理計画の策定、水利権の更新、地域資源の保全対策の取組に対する支援を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
水土里情報 活用支援事業	17,000	33,000	51.5	

(3) 地域資源保全情報記録システム運用事業

北海道日本型直接支払推進協議会が整備する農地・農業水利施設等に係るデータベースに対し、多面的機能支払の活動組織や関係市町村等が電子端末機器(スマートフォン等)を使用して、現地

から地域資源保全活動の情報登録を可能とする記録システム（Web型GIS）を構築・管理し、当該データの運用に向けた支援を行う。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
地域資源保全 情報運用事業	36,000	0	皆増	

6. 施設管理支援事業

（1）土地改良施設維持管理適正化事業

1）土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等が管理する農業水利施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路等の整備補修を行う本事業を推進する。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
維持管理適正化	362,000	352,000	102.8	

2）施設改善特別対策事業

水田地域において、需要に応じた水田農業の望ましい生産構造の実現に資するために必要な農業水利施設の整備改善を行う本事業を推進する。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	28年度計画事業費	27年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
施設改善特別 対策	169,120	179,120	94.4	

（2）農道台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、道内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やホームページなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を効果的に行う。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の円滑な推進に当たり、地域の課題や会員からの要望意見を把握するとともに、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と協議を行いながら、事業制度の改善等について検討する。

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

農業農村整備事業等の優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における事業の円滑な推進に資する。

3. 農地・農業水利施設等の保安全管理等に関する調査研究

農地や農業水利施設等の適正な保安全管理や長寿命化等に向けた方策等に関する調査研究を行う。

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、積雪寒冷地の導入事例などを参考にしつつ、より実践的な諸課題に対応するための調査研究を行う。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金払出計画	資金償還計画	備 考
55 (54)	217 (193)	1,600,000 (2,000,000)	1,220,000 (1,250,000)	

()は27年度計画

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地域数	利子助成計画	備 考
34 (40)	69 (86)	272,000 (406,000)	

()は27年度計画

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備 考
-	-	100 (100)	

()は27年度計画

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備 考
27 (28)	112 (126)	103,500 (91,000)	28,000 (42,000)	

()は27年度計画

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備 考
1 (1)	1 (1)	1,500 (3,000)	

()は27年度計画

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備 考
8 (9)	9 (10)	26,500 (34,000)	

()は27年度計画

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業、利子補給）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(28年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備 考
4 (4)	7 (8)	2,000 (2,000)	800 (1,000)	

()は27年度計画

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

本道農業・農村が持続的に発展し、国民への食料の安定供給を通じて我が国の食料自給率の向上に一層貢献するとともに、攻めの農業・強い農業の展開に向けた農地や農業水利施設等の保全・整備、農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進等を着実に進めていくため、農業農村整備事業等の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現等を国等に求めていく。

2. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画や収支予算など会務運営に係る基本的な案件を審議する。

2) 土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

土地改良区体制強化事業における施設診断管理指導方針や専門家による苦情・相談対応と財務管理強化重点地区の支援方針、研修計画等を協議する。

2) 受益農地管理強化委員会

土地改良区体制強化事業における換地処分未了地区や換地選定手法指導地区、交換分合等活用支援地区の選定・指導方針、研修計画等を協議する。

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、土地改良区等が作成した同事業等に係る計画を審査する。

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の積極的かつ円滑な推進のための支援等に関する事項を協議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

農業農村整備事業等の計画的かつ円滑な推進を図るため、必要な国費予算等の確保や実効性のある施策の実現に関する提案・要請事項等を審議し、関係機関に対し適時に要請活動を行う。

3. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するなど、会員の利益の増進を図る。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図る。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努める。

7. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に実施されるよう、適宜に対応する。

平成 28 年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位:千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	119,200	79,200	40,000		% 150.5
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,092,400	1,026,200	66,200		106.5
3	会 員 支 援 事 業 収 入	271,300	169,400	101,900		160.2
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	827,900	827,900	—	—	100.0
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	3,185,200	3,784,100		598,900	84.2
6	そ の 他 収 入	604,480	228,140	376,340		265.0
7	前 期 繰 越 金	20,000	20,000	—	—	100.0
0	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 入 事 業 収 入	—	126,000		126,000	皆減
	合 計	6,120,480	6,260,940		140,460	97.8

〔支出の部〕

(単位:千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	182,820	145,730	37,090		% 125.5
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,013,000	943,500	69,500		107.4
3	会 員 支 援 事 業 支 出	286,900	185,000	101,900		155.1
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	827,900	827,900	—	—	100.0
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	3,185,200	3,784,100		598,900	84.2
6	そ の 他 支 出	614,660	238,710	375,950		257.5
7	予 備 費	10,000	10,000	—	—	100.0
0	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 出 事 業 支 出	—	126,000		126,000	皆減
	合 計	6,120,480	6,260,940		140,460	97.8

平成28年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備 考	
No.					増	減		
款	項	目						
1	1	管理収入	119,200	79,200	40,000			
		賦課金	118,100	78,100	40,000			
		一般賦課金	18,100	18,100	—	—	{ 会員割 14,200 地積割 3,900	
	2	特別賦課金	100,000	60,000	40,000		{ 規定分 109,800 支部調整分 △ 9,800	
		雑収入	1,100	1,100	—	—		
	2	1	預金利息	100	100	—	—	
			雑収入	1,000	1,000	—	—	
		1	技術援助・協力収入	1,092,400	1,026,200	66,200		款の名称変更
			技術援助・協力収入	1,092,400	1,026,200	66,200		項の名称変更
			調査設計受託金	980,000	870,000	110,000		道営調査設計等受託金
技術援助賦課金			110,000	112,000		2,000	出向職員技術援助賦課金	
雑収入			2,400	2,000	400			
補助金			0	20,500		20,500	廃目	
調査設計賦課金			0	21,700		21,700	"	
調査設計受託金			0	21,700		21,700	"	
3	1	会員支援事業収入	271,300	169,400	101,900		款の名称変更	
		組織運営等支援収入	16,100	15,000	1,100			
		受入施設賠償保険	12,000	12,000	—	—	{ 施設賠償保険料 施設管理傷害保険料	
		調査資料負担金	3,100	2,000	1,100			
		研修受託金	1,000	1,000	—	—	{ 道小水力発電推進協議会からの事務受託金	
		土地改良区体制強化事業収入	25,200	24,400	800		項の名称変更	
		土地改良区体制強化事業補助金	25,200	24,400	800		科目名称変更	
		多面的機能等支援事業収入	65,000	130,000		65,000		
		受託金	65,000	130,000		65,000	{ 北海道協議会からの事務受託金	
		地図情報運用支援事業収入	165,000	0	165,000		項の移設・名称変更	
4	1	水土里情報運用負担金	112,000	0	112,000		{ 科目移設・名称変更 水土里情報システム利用料等	
		水土里情報活用支援受託金	17,000	0	17,000		{ 科目移設・名称変更 水土里情報活用支援に係る受託金	
	3	地域資源保全情報運用負担金	36,000	0	36,000		{ 新設 地域資源保全情報運用に係る負担金	
		維持管理適正化収入	827,900	827,900	—	—		
	1	維持管理適正化収入	564,000	548,400	15,600			
		事業賦課金	108,600	105,600	3,000		加入実施団体からの賦課金	
		事務費賦課金	13,800	13,400	400		{ 当該年度実施団体からの賦課金	
		補助金	108,600	105,600	3,000		道費補助金	
		受入事業費金	325,800	316,800	9,000		全土連からの交付金	
	5	受入事務金	7,200	7,000	200		"	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
5	2	施設改善特別 対策事業収入	263,900	279,500		15,600		
	1		事業賦課金	50,800	53,800		3,000	加入実施団体からの賦課金
	2		事務費賦課金	6,500	6,900		400	{ 当該年度実施団体からの 賦課金
	3		補助金	50,800	53,800		3,000	道費補助金
	4		受入事業費 交付金	152,400	161,400		9,000	全土連からの交付金
	5		受入事務費 交付金	3,400	3,600		200	"
			土地改良負担金対策 事業収入	3,185,200	3,784,100		598,900	
	1		負担金軽減支援対策 事業収入	3,185,200	3,784,100		598,900	
	1		受入経営支援資金 払出金	1,600,000	2,000,000		400,000	{ 事業実施主体から借入団体へ の貸付金
	2		受入経営支援資金 償還金	1,220,000	1,250,000		30,000	借入団体からの償還金
3		受入経営支援資金 農協転貸手数料	4,300	4,000	300		農協への転貸手数料	
4		受入基盤整備緊急 支援助成金	272,000	406,000		134,000	事業実施主体からの助成金	
5		受入災害地域償還 助成金	100	100			"	
6		受入平準化金 利子補給	28,000	42,000		14,000	{ 事業実施主体からの利子補 給、道費補助金	
7		受入計画償還 助成金	1,500	3,000		1,500	事業実施主体からの助成金	
8		受入担い手育成金 支援助成金	26,500	34,000		7,500	{ 事業実施主体からの助成金、 道費補助金	
9		受入償還特別対策 利子補給金	800	1,000		200	道費補助金	
10		受託金	32,000	44,000		12,000	事務受託金	
6		その他収入	604,480	228,140	376,340			
1		特定預金収入	352,530	175,530	177,000			
1		一般基本財産 積立預金取崩収入	10	10				
2		調査設計事業調整 積立預金取崩収入	10	10				
3		技術援助強化積立 預金取崩収入	10	10				
4		役員退任功労積立 預金取崩収入	500	500				
5		職員退職給与積立 預金取崩収入	322,000	170,000	152,000		{ 退職給与金充充分 職員住宅建築等資金貸付金 充充分	
6		固定資産更新積立 預金取崩収入	30,000	5,000	25,000		機械器具等更新のため	
2		特定有価証券 償還収入	200,000	10	199,990			
1		特定有価証券 償還収入	200,000	10	199,990		公債の満期償還受入れ	
3		特定預金利息	3,300	4,500		1,200		
1		特定預金利息	3,300	4,500		1,200	{ 一般基本財産積立金等の 特定預金利息	
4		特定有価証券利息	200	1,100		900		
1		特定有価証券利息	200	1,100		900	公債の利息	
5		貸付金収入	7,500	6,000	1,500			
1		職員住宅 貸付金収入	7,500	6,000	1,500		{ 職員住宅建築等資金貸付金 の元金償還分	
6		貸付金利息	650	700		50		
1		職員住宅 貸付金利息	650	700		50	{ 職員住宅建築等資金貸付金 の利息	
7		受入公宅料	40,000	40,000				
1		受入公宅料	40,000	40,000			借上住宅の職員負担分	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
	8	固定資産処分収入	300	300	—	—	
	1	固定資産処分収入	300	300	—	—	借上住宅の敷金払戻等
7		前期繰越金	20,000	20,000	—	—	
	1	前期繰越金	20,000	20,000	—	—	
	1	前期繰越収支差額	20,000	20,000	—	—	
0		水土里情報センター 事業収入	0	126,000		126,000	廃款
	0	水土里情報センター 事業収入	0	126,000		126,000	廃項
	0	水土里情報システム 運用受託金	0	93,000		93,000	3款・4項に移設
	0	水土里情報支援 事業受託金	0	33,000		33,000	”
収入合計			6,120,480	6,260,940		140,460	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
1		管理支出	182,820	145,730	37,090			
	1	会議費	6,900	6,900	—	—		
		1	総会費	1,400	1,400	—	—	会場費等経費
		2	諸会議費	5,500	5,500	—	—	理事会、監事会、 総務委員会等経費
		2	人件費	946,600	940,800	5,800		
		1	役員報酬	32,600	32,600	—	—	理事 22名、監事 3名 計 25名
		2	給料手当	750,000	750,000	—	—	職員140名分
		3	賃金	5,000	4,200	800		顧問税理士等の報酬等
		4	法定福利費	155,000	150,000	5,000		健康保険、年金等の事業主 負担分
		5	福利厚生費	4,000	4,000	—	—	職員の健康診断料等
		3	事務費	66,220	62,630	3,590		
		1	旅費交通費	8,000	8,000	—	—	役員旅費、職員旅費
		2	需用費	7,500	5,500	2,000		消耗品費、印刷製本費、 図書費等
		3	役務費	4,300	3,500	800		通信運搬費等
		4	使用料・賃借料	4,000	3,100	900		事務機器等の使用、賃借料
		5	事務所費	27,500	27,500	—	—	事務所の管理費、光熱水費 及び土地賃借料
		6	諸税負担金	8,000	8,000	—	—	公租公課及び関係団体負担金
		7	表彰費	1,200	1,200	—	—	土地改良事業功労者表彰諸費
		8	職員部会費	3,500	3,500	—	—	職員部会に係る経費
		9	交際費	500	500	—	—	
		10	雑費	1,720	1,830		110	
		4	支部費	47,500	30,000	17,500		
		1	支部運営費	47,500	30,000	17,500		14支部の運営費
		5	共通管理費	△ 884,400	△ 894,600	10,200		
		1	共通管理費	△ 884,400	△ 894,600	10,200		共通管理費の繰入れ
	2		技術援助・協力 事業調査事業 費	1,013,000	943,500	69,500		款の名称変更
		1	調査事業費	910,000	796,700	113,300		
		1	賃金	16,000	8,200	7,800		臨時職員等の賃金
		2	旅費交通費	20,000	18,000	2,000		調査業務等旅費
		3	需用費	39,000	37,000	2,000		消耗品費、印刷製本費 図書費等
		4	役務費	8,000	7,000	1,000		通信運搬費等
		5	使用料・賃借料	52,000	50,000	2,000		車両、事務機器等の使用、賃 借料
		6	委託料	60,000	55,000	5,000		集落排水業務等委託料
		7	事務所費	22,000	16,000	6,000		事務所の管理費、光熱水費等
		8	事業調整費	20,000	15,000	5,000		事業執行調整費
		9	雑費	61,000	53,500	7,500		消費税納付額等
	10	共通管理費	612,000	537,000	75,000		職員人件費等の共通管理費へ の繰出	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
款	項	目						
3	2	技術援助事業費	103,000	104,600		1,600		
	1		事務諸費	6,500	6,600		100	業務旅費、需用費等
	2		共通管理費	96,500	98,000		1,500	職員人件費等の共通管理費への繰出
	0	調査設計補助事業費	0	42,200		42,200		廃項
	0		事務諸費	0	15,200		15,200	廃目
	0		共通管理費	0	27,000		27,000	"
			会員支援事業支出	286,900	185,000	101,900		款の名称変更
	1	組織運営等支援事業費	31,700	18,400	13,300			項の統合、名称変更
	1		組織運営等支援事業費	4,400	3,400	1,000		科目の統合、名称変更 土地改良区委員会等経費
	2		広報活動費	3,200	0	3,200		会報発行費等
	3		調査研究費	8,000	0	8,000		農業農村整備推進委員会経費等
	4		施設賠償保険料	11,000	11,000			施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
	5		調査資料費	2,300	1,200	1,100		資料印刷費等
	6		研修費	600	600			小水力発電に係る研修経費
	7		共通管理費	2,200	2,200			職員人件費の共通管理費への繰出
	2	土地改良区体制強化事業費	25,200	24,400	800			項の名称変更
	1		施設・財務管理強化事業費	3,100	2,600	500		科目名称変更
	2		受益農地管理強化事業費	3,900	3,900			"
	3		共通管理費	18,200	17,900	300		職員人件費の共通管理費への繰出
	3	多面的機能等支援事業費	65,000	130,000		65,000		
	1		事務諸費	14,000	20,000		6,000	需用費、役務費等
	2		共通管理費	51,000	110,000		59,000	職員人件費の共通管理費への繰出
	4	水土里情報運用事業費	112,000	0	112,000			項の移設、名称変更
	1		賃金	2,400	0	2,400		臨時職員等の賃金
	2		旅費交通費	1,400	0	1,400		打合せ等に係る旅費
	3		需用費	3,400	0	3,400		消耗品費等
	4		役務費	200	0	200		通信運搬費等
	5		使用料・賃借料	82,800	0	82,800		事務機器等の使用、賃借料
	6		雑費	1,800	0	1,800		消費税納付額等
	7		共通管理費	20,000	0	20,000		職員人件費の共通管理費への繰出
5	水土里情報活用支援事業費	17,000	0	17,000			項の移設、名称変更	
1		事務諸費	5,000	0	5,000		科目の統合	
2		共通管理費	12,000	0	12,000		職員人件費の共通管理費への繰出	
6	地域資源保全情報運用事業費	36,000	0	36,000			新設	
1		事務諸費	11,000	0	11,000		業務旅費、需用費等	
2		共通管理費	25,000	0	25,000		職員人件費等の共通管理費への繰出	
0	水土里支援事業費	0	12,200		12,200		1項に統合	
0		水土里支援活動費	0	1,000		1,000	1項・1目に統合、移設	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考		
No.	款・項	目			増	減			
4	1	0	広報活動費	0	3,200		3,200	1項・2目に移設	
		0	調査研究費	0	8,000		8,000	1項・3目に移設	
			維持管理適正化 事業支出費	827,900	827,900	—	—		
			維持管理適正化 事業費	547,500	532,400	15,100			
			1	事業拠出金	217,200	211,200	6,000		全土連への拠出金
			2	事務費負担金	4,500	4,400	100		”
			3	事業交付金	325,800	316,800	9,000		実施団体への交付金
			2	維持管理適正化 事業費	16,500	16,000	500		
			1	事務諸費	1,400	1,400	—	—	業務旅費、需用費、役務費等
			2	共通管理費	15,100	14,600	500		{職員人件費の共通管理費への繰出
			3	施設改善特別 対策事業費	256,100	271,300		15,200	
5	4	1	事業拠出金	101,600	107,600		6,000	全土連への拠出金	
		2	事務費負担金	2,100	2,300		200	”	
		3	事業交付金	152,400	161,400		9,000	実施団体への交付金	
			施設改善特別 対策事務費	7,800	8,200		400		
			1	事務諸費	400	400	—	—	業務旅費、需用費、役務費等
			2	共通管理費	7,400	7,800		400	{職員人件費の共通管理費への繰出
			土地改良負担金対策 事業支出費	3,185,200	3,784,100		598,900		
			1	負担金軽減支援対策 事業支出	3,185,200	3,784,100		598,900	
			1	経営支援資金 払出金	1,600,000	2,000,000		400,000	{事業実施主体から借入団体への貸付金の払出金
			2	経営支援資金 償還金	1,220,000	1,250,000		30,000	{借入団体から事業実施主体への償還金
			3	経営支援資金 農協転貸手数料	4,300	4,000	300		農協への転貸手数料
	4	基盤整備緊急支援 助成金	272,000	406,000		134,000	支払利子助成金		
	5	災害地域償還助成金	100	100	—	—	”		
	6	平準化 利子補給金	28,000	42,000		14,000	支払利子補給金		
	7	計画償還助成金	1,500	3,000		1,500	支払利子助成金		
	8	担い手育成支援 助成金	26,500	34,000		7,500	”		
	9	償還特別対策 利子補給金	800	1,000		200	支払利子補給金		
	10	事務費	7,000	10,000		3,000	受託業務に係る事務費		
	11	共通管理費	25,000	34,000		9,000	{職員人件費の共通管理費への繰出		
6	3	その他支出	614,660	238,710	375,950				
		1	役員退任功労金	500	500	—	—		
		1	役員退任功労金	500	500	—	—		
		2	職員退職給与金	302,000	150,000	152,000			
		1	職員退職給与金	302,000	150,000	152,000			
		3	特定預金預入支出	218,650	19,700	198,950			
		1	一般基本財産積立 預金預入支出	270	380		110	利息分 270	
2	調査設計事業調整 積立預金預入支出	201,360	2,500	198,860		{利息分 1,160 公債利息分 200 公債償還分 200,000			

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
	3	技術援助強化積立 預金預入支出	2,580	2,800		220	利息分 580 予算積立分 2,000
	4	役員退任功労積立 預金預入支出	20	20	—	—	利息分 20
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	14,020	13,400	620		利息分 870 予算積立分 5,000 住宅貸付回収分 8,150
	6	固定資産更新積立 預金預入支出	400	600		200	利息分 400
4		特定有価証券 取得支出	10	10	—	—	
	1	特定有価証券 取得支出	10	10	—	—	
5		貸付金支出	20,000	20,000	—	—	
	1	職員住宅 貸付金支出	20,000	20,000	—	—	職員の住宅建築等資金の貸付 金
6		支払公宅料	40,000	40,000	—	—	
	1	支払公宅料	40,000	40,000	—	—	職員借上住宅の使用料
7		短期借入金返済支出	2,500	2,500	—	—	
	1	借入金利息	2,500	2,500	—	—	短期借入金に係る利息
8		固定資産取得支出	31,000	6,000	25,000		
	1	機械器具取得支出	25,000	2,500	22,500		機械器具等購入
	2	備品取得支出	5,000	2,500	2,500		一般業務用備品購入
	3	無形固定資産 取得支出	1,000	1,000	—	—	借上住宅の敷金等
7		予備費	10,000	10,000	—	—	
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	
0		水土里情報センター 事業支出	0	126,000		126,000	廃款
	0	水土里情報システム 運用事業費	0	93,000		93,000	3款・4項に移設、名称変更
	0	賃金	0	2,100		2,100	3款・4項に移設
	0	旅費交通費	0	1,500		1,500	〃
	0	需用費	0	7,600		7,600	〃
	0	役務費	0	200		200	〃
	0	使用料・賃借料	0	50,500		50,500	〃
	0	雑費	0	2,500		2,500	〃
	0	共通管理費	0	28,600		28,600	〃
0		水土里情報 受託事業費	0	33,000		33,000	3款・5項に移設、名称変更
	0	賃金	0	100		100	3款・5項に移設
	0	旅費交通費	0	1,000		1,000	〃
	0	需用費	0	5,100		5,100	〃
	0	役務費	0	1,500		1,500	〃
	0	使用料・賃借料	0	6,300		6,300	〃
	0	雑費	0	1,500		1,500	〃
	0	共通管理費	0	17,500		17,500	〃
支出合計			6,120,480	6,260,940		140,460	

議案第 3 号

平成 2 8 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成 2 8 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	500ha 以下	30,000 円
	〃	501ha ～ 1,000ha	50,000 円
	〃	1,001ha ～ 2,000ha	60,000 円
	〃	2,001ha ～ 5,000ha	80,000 円
	〃	5,000ha 以上	100,000 円
		畑地帯土地改良区及び土地改良区連合	
農業協同組合	組合員戸数	500 戸以下	30,000 円
	〃	501 戸以上	40,000 円
市 町 村	1 市町村当り		40,000 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	10a 当り	2 円
---------------	--------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
① ○国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000円	事業費の10億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 事業費の10億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
② ○国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業 ・国営施設機能保全事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○国営農地再編整備事業 ○国営緊急農地再編整備事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○国営総合農地防災事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$

(道営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
① ○水利施設整備事業 ○農業水利施設保全合理化事業	20,000円	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.0}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農地整備事業（経営体育成型）	20,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
③ ○農地整備事業 （畑地帯担い手支援型） ○農地整備事業 （畑地帯担い手育成型）	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
④ ○地域用水環境整備事業 ○中山間地域総合整備事業 ○農地整備事業 （中山間地域型）	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑥ ○農村地域防災減災事業 （ため池等整備）	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑦ ○農村地域防災減災事業 （ため池等整備以外）	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑧ ○草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
① ○農業集落排水事業 ○農業水利施設保全合理化事業 ○草地畜産基盤整備事業 ○水利施設整備事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農山漁村活性化 プロジェクト支援交付金 ・基盤整備（農道を除く）	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○農山漁村活性化 プロジェクト支援交付金 ・農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○農業基盤整備促進事業 ○農地耕作条件改善事業	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・桧山・留萌支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・留萌支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
○農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。
ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	5月2日	5月 6日から	5月31日まで
2 期	11月1日	11月 7日から	11月30日まで

2) 特別賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	6月1日	6月 6日から	6月30日まで
2 期	11月1日	11月 7日から	11月30日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成28年3月23日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成28年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成28年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月5日	4月11日から	5月2日まで
2期	7月1日	7月5日から	8月1日まで
3期	10月3日	10月7日から	10月31日まで
4期	2月1日	2月6日から	2月28日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成28年3月23日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

平成28年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成28年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成28年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|---------------|
| ① 賦課期日 | 5月2日 |
| ② 徴収期間 | 5月6日から5月31日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

2. 施設改善特別対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成28年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|---------------|
| ① 賦課期日 | 5月2日 |
| ② 徴収期間 | 5月6日から5月31日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

平成28年3月23日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

議案第6号

役員報酬について

この会の平成28年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成28年3月23日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

短期借入金について

平成28年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	800,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成28年3月23日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

なお、補欠選任する理事は会員でない者とし、その者の理事の就任日は、平成28年4月1日とする。

平成28年3月23日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

会 員 一 覧 表

平成28年3月1日現在

	土地改良区				農業協同組合				市 町 村				合 計	
石狩	新えべつ	新 篠 津	石狩花畔		新篠津村	札 幌 市			新篠津村	当 別 町	石 狩 市			
	恵 庭 中	新 篠 津	篠津中央		北石狩	道 央			江 別 市	千 歳 市				
	石 狩 当	別 篠 津		8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市		7	20	
空知	北 海 浦	白 川	<small>夕水 系 連 合</small>		いわみざわ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町			
	空 知 新	十 津 川	北 竜		たきかわ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市			
	江 部 乙	深 川	夕 張		ながぬま	美 唄 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町			
	芦 別 市	秩 父 別			ピンネ	夕 張 市			浦 臼 町	新 十 津 川 町	三 笠 市			
	由 仁 神	竜			北いぶき	月 形 町			深 川 市	美 唄 市	赤 平 市			
	ながぬま	多 度 志			きたそらち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市				
	栗 山 沼	田 町			そらち南				滝 川 市	沼 田 町				
月 形 雨	竜		19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市		21	53		
上川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			たいせつ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町		
	東 和 空	知 川 上 流	<small>美 瑛 川 地 区 連 合</small>		比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町			
	旭 川 永	山			上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町			
	富 良 野	江 丹 別			ふらの	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町			
	美 瑛 当	麻			北はるか	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町			
	てしおがわ	しろがね			北ひびき				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町			
	下 川 幌	加 内		16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		22	50
後志	蘭 越				新おたる				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町		
	俱 知 安				ようてい				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町			
	余 市 川				きょうわ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町			
	共 和 余 市			5				3	蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村			
檜山	江 差 厚	沢 部			北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町			
	上 ノ 国 乙	部			今 金 町				江 差 町	乙 部 町				
	狩 場 利 別			5				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14
渡島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町		
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町			
	上 磯			3				1	知 内 町	北 斗 市	函 館 市		10	14
胆振	伊 達 鷗	川			鷗 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町			
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苫 小 牧 市			
	厚 真 町			4				1	伊 達 市	豊 浦 町				
日高	沙 流 浦	河 町			門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町			
	日 高 門 別	様 似			びらとり				新 ひ だ か 町	え り も 町				
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16
十勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町		上 士 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町		
	音 更 町				十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町		広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市		
	池 田				札 内 本 別 町	木 野			幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町		
					上 士 幌 町	十 勝 高 島			鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町		
				3	士 幌 町	忠 類		13	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	35
釧路					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町			
					釧 路 丹 頂	摩 周 湖			鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市			
				0	標 茶 町	釧 路 太 田		6	標 茶 町	白 糠 町			8	14
根室					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ			中 標 津 町	根 室 市				
					計 根 別	中 春 別			別 海 町	羅 臼 町				
				0	標 津 町			5	標 津 町				5	10
オホーツク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オホーツク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町			
	網 走 川				きたみらい	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市			
	北 見 留 辺 藁				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町			
					オホーツク は ま な す	えんゆう			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町			
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町				
				4	湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町				
宗谷					小 清 水 町	オホーツク 網		14	置 戸 町	斜 里 町			18	36
					稚 内 宗 谷 南				豊 富 町	稚 内 市				
				0	中 頓 別 町	東 宗 谷			枝 幸 町	猿 払 村				
留萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			北 宗 谷			5	浜 頓 別 町	幌 延 町			6	11
	苫 前 遠 別				天 塩 町	南 る も い			初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町			
				4	オ ロ ロ ン	幌 延 町			遠 別 町	小 平 町	留 萌 市			
				4	苫 前 町			5	天 塩 町	苫 前 町			8	17
				76				89					164	329